PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 07216159 A

(43) Date of publication of application: 15.08.95

(51) Int. CI

2

C08L 23/16

C08J 3/24

C08K 3/04

C08K 5/01

//(C08L 23/16 , C08L 9:00)

(21) Application number: 06224796

(71) Applicant:

SUMITOMO CHEM CO LTD

(22) Date of filing: 20.09.94

(72) Inventor:

NAKADA HIRONORI SATO MITSUHIKO **AOSHIMA MASASHI**

(30) Priority:

08.12.93 JP 05308031

(54) VULCANIZED RUBBER FOR HEAT-RESISTANT VIBRATION-DAMPING RUBBER

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain the subject rubber having excellent fatigue resistance and a low dynamic-to-static modulus ratio.

CONSTITUTION: This rubber is the one prepared

by, vulcanizing a rubber composition prepared by mixing 100 pts.wt. ethylene/α-olefin/nonconjugated deiene copolymer rubber having an intrinsic viscosity $[\eta]$ of 3dl/g or above with 5-20 pts.wt. liquid diene polymer having a melt viscosity of 3000P or below at 25°C with an organic peroxide.

COPYRIGHT: (C)1995,JPO

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-216159

(43)公開日 平成7年(1995)8月15日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
CO8L 23/16	LCY			
C 0 8 J 3/24	CES Z			
C 0 8 K 3/04	KDZ			
5/01	KEH		-	
# (C08L 23/16				
		客查請求	未請求 請求功	国の数6 OL (全 12 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特顧平6-224796		(71)出顧人	000002093
				住友化学工業株式会社
(22)出顧日	平成6年(1994)9月	120日		大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号
			(72)発明者	中田 博紀
(31)優先権主張番号	特願平5-308031		·	大阪府高槻市塚原2丁目10番1号 住友化
(32)優先日	平5 (1993)12月8日			学工業株式会社内
(33)優先権主張国	日本(JP)		(72)発明者	佐藤 光彦
				大阪府高槻市塚原2丁目10番1号 住友化
				学工業株式会社内
			(72)発明者	青嶋 正志
				大阪府高槻市塚原2丁目10番1号 住友化
				学工業株式会社内
			(74)代理人	弁理士 久保山 隆 (外1名)

(54) 【発明の名称】 耐熱防振ゴム用加硫ゴム

(57)【要約】

【目的】 耐疲労性に優れ、かつ動倍率の低い耐熱防振ゴム用加硫ゴムを提供する。

【構成】極限粘度 $[\eta]$ が 3 d 1 / g以上のエチレン・ α - オレフィン・非共役ジエン共重合体ゴム 1 0 0 重量 部に、2 5 $\mathbb C$ における溶融粘度が 3 , 0 0 0 ポイズ以下の液状ジエン系ポリマー 5 ~ 2 0 重量部を配合せしめてなるゴム組成物を有機過酸化物加硫してなる耐熱防振ゴム用加硫ゴム。

【特許請求の範囲】

【請求項1】極限粘度〔η〕が3dl/g以上のエチレン・αーオレフィン・非共役ジエン共重合体ゴム100重量部に、25℃における溶融粘度が3,000ポイズ以下の液状ジエン系ポリマー5~20重量部を配合せしめてなるゴム組成物を有機過酸化物加硫してなることを特徴とする耐熱防振ゴム用加硫ゴム。

【請求項2】 極限粘度〔η〕が3dl/g以上のエチレン・αーオレフィン・非共役ジエン共重合体ゴム100重量部と伸展油10~75重量部とからなる油展共重合体 10に、25℃における溶融粘度が3,000ポイズ以下の液状ジエン系ポリマー5~20重量部を配合せしめてなるゴム組成物を有機過酸化物加硫してなることを特徴とする耐熱防振ゴム用加硫ゴム。

【請求項3】極限粘度 $[\eta]$ が3dl/g以上のエチレン・ α -オレフィン・非共役ジエン共重合体ゴム100重量部に、さらにカーボンブラック10-80重量部を配合せしめてなる請求項2に記載の耐熱防振ゴム用加硫ゴム。

【請求項4】液状ジエン系ポリマーが液状ポリブタジエ 20 ンである請求項1、2または3に記載の耐熱防振ゴム用 加硫ゴム。

【請求項5】液状ポリブタジエンが25℃における溶融 粘度が1,000以下の液状ポリブタジエンである請求 項4に記載の耐熱防振ゴム用加硫ゴム。

【請求項6】液状ジエン系ポリマーが液状ポリイソプレンである請求項1、2または3に記載の耐熱防振ゴム用加硫ゴム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、耐疲労性が良好であ り、かつ動倍率が低い耐熱防振ゴム用加硫ゴムに関す る。

[0002]

【従来の技術】自動車分野などにおいて広く用いられている防振ゴムには、耐疲労性、耐熱性、動倍率などにおいて優れた特性が要求されている。ここにいう動倍率とは、高周波数域の振動入力時における弾性率(動的弾性率)の変化の度合いであり、動的弾性率と静的弾性率との比によって表されるものである。

【0003】従来、かかるかかる防振ゴムのゴム材料としてエチレン・αーオレフィン・非共役ジエン共重合体ゴムを用いることがよく知られているが、該共重合体は耐熱性に優れるものの耐疲労性に劣るという欠点がある。一方、その高分子量体(通常70℃のキシレン溶液中で測定した極限粘度〔η〕が2.5 d 1 / g以上)は耐疲労性の改良効果がみられることもあるが、得られた加硫ゴムの動倍率の点で必ずしも満足し得るものではなく、また、加硫前の加工性において、例えばロール加工時にロール面からゴム組成物が浮き上がるいわゆるバギ 50

ングが発生し易くなるなどの問題がある。

【0004】かかる問題を解決するために該高分子量体に対して軟化剤やカーボンブラックなどを多量に配合することがあるが、この場合には防振ゴム特性が悪化するという新たな問題が生じる。このため、加硫前の加工性と加硫ゴムの優れた防振ゴム特性を両立させようとすることが試みられ、例えば高分子量EPDMに低分子量EPDMをブレンドする方法(特開昭53-22551号公報)が知られている。しかし、この方法においても配合処方によっては加工性及び耐疲労性が改良される場合はあっても、動倍率において満足し得る結果が得られず、これらの性能においてバランスのとれた加硫ゴムは得られず、十分な問題解決には至っていない。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】このようなことから、本発明者らは、耐疲労性に優れ、かつ動倍率の低い耐熱防振ゴム用加硫ゴムについて鋭意検討を行った結果、特定の極限粘度を有する共重合体ゴムに特定の溶融粘度を有する液状ジエン系ポリマーを配合せしめてなるゴム組成物を有機過酸化物加硫した加硫ゴムが耐熱性及び耐疲労性に優れるとともにその動倍率が低く、しかも加硫前の加工性にも優れることを見いだし、本発明に至った。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、極限粘度

「η」が3dl/g以上のエチレン・αーオレフィン・非
共役ジエン共重合体ゴム100重量部に、25℃におけ
る溶融粘度が3,000ポイズ以下の液状ジエン系ポリ
マー5~20重量部を配合せしめてなるゴム組成物を有
機過酸化物加硫してなることを特徴とする耐熱防振ゴム
30 用加硫ゴムを提供するものである。

【0007】本発明の耐熱防振ゴム用加硫ゴムにおい て、その基本となるゴム材料としてはエチレン・αーオ レフィン・非共役ジエン共重合体ゴムが用いられるが、 該共重合体ゴムのエチレン/α-オレフィン比 (モル 比)は、動倍率の温度依存性の点から、通常60/40 ~80/20、特に60/40~72/28であること が好ましい。また共重合体ゴム中の非共役ジエン成分の 量は、加硫ゴムの耐熱性及び防振ゴム特性の観点から、 通常共重合体ゴムを構成する全モノマーのうちの0.5 40~3モル%であることが好ましい。また、該共重合体ゴ ムが優れた耐疲労性を有するために、該共重合体ゴムの 極限粘度〔η〕が3dl/g以上であることが必要であ り、中でも〔η〕が3~5dl/g、特に3.2~5dl/ gであることが好ましい。ここで、極限粘度〔η〕は、 70℃のキシレン溶液中で測定された値であり、特に断 らない限り、以下においても同様である。

【0008】かかるエチレン・ α ーオレフィン・非共役 ジエン共重合体ゴムにおいて、 α ーオレフィンとして は、プロピレン、1 ーブテン、1 ーヘキセンなどが挙げ られ、非共役ジエンとしては、1 、4 ーペンタジエン、

1,4-ヘキサジエン、ジビニルベンゼン、ジシクロペ ンタジエン、メチレンノルボルネン、エチリデンノルボ ルネン(以下、ENBと略記する。)、ビニルノルボル ネンなどが挙げられ、これらの成分から構成されるエチ レン・αーオレフィン・非共役ジエン共重合体ゴムは1 種のみであってもよいし、2種類以上を併用してもよ 11

【0009】本発明において、上記したエチレン・αー オレフィン・非共役ジエン共重合体ゴムに配合される液 状ジエン系ポリマーとは1,3-ブタジエン、イソプレ 10 ン、2, 3ージメチルー1, 3ープタジエン、プタジエ ングリコール、ブタジエンジカルボン酸などの1,3-ブタジエン類縁体のみからなる重合体又はこれら1,3 ーブタジエン類縁体を主成分とするスチレンなどの他の 重合性モノマーとの共重合体あるいはこれらの変性物で あり、具体的にはポリプタジエン、ポリイソプレン、ポ リ2, 3-ジメチルー1, 3-ブタジエン、ポリブタジ エングリコール、ポリブタジエンジカルボン酸、ブタジ エン・イソプレン共重合体、スチレン・ブタジエン共重 合体、スチレン・イソプレン共重合体などが例示され る。本発明に適用される液状ジエン系ポリマーは25℃ における溶融粘度が3,000ポイズ以下であることが 必要であり、好ましくは2,500ポイズ以下、より好 ましくは2,000ポイズ以下である。溶融粘度の下限 は特に制限されないが、通常は100ポイズ、好ましく は200ポイズである。このような液状ジエン系ポリマ ーのうち、特に液状ポリブタジエンとりわけ25℃にお ける溶融粘度が1,000以下の液状ポリプタジエンが 好適に使用され、また液状ポリイソプレンも好ましく使 用される。かかる液状ジエン系ポリマーは、加硫ゴムの 30 動倍率や引張強度などの点から、エチレン・αーオレフ ィン・非共役ジエン共重合体ゴム100重量部あたり、 5~20重量部使用される。

【0010】尚、本発明の耐熱防振ゴム用加硫ゴムは、 加硫前の状態において液状ジエン系ポリマーを含有して いるため、加硫前の加工性も良好であるが、この点を更 に改良するために、本発明に特定するエチレン・αーオ レフィン・非共役ジエン共重合体ゴムに伸展油を配合し た油展共重合体ゴムを用いることがより好ましい。伸展 油としてはパラフィン系プロセスオイルなどが用いら れ、その量はエチレン・αーオレフィン・非共役ジエン 共重合体ゴムに配合してムーニー粘度ML1+4 12 1℃を概ね60~120とする量を目安にするが、加硫 ゴムの硬度も考慮して、通常はエチレン・αーオレフィ ン・非共役ジエン共重合体ゴム100重量部あたり75 重量部以下、好ましくは10~75重量部、より好まし くは10~50重量部である。尚、この伸展油は予めエ チレン・αーオレフィン・非共役ジエン共重合体ゴムに 配合され、油展共重合体ゴムとして使用されるが、これ とは別個に加硫前のゴム配合時に伸展油を更に使用して 50 もよい。

【0011】また、本発明の耐熱性防振ゴム用加硫ゴム においては、加硫ゴムの静的特性を良好ならしめるため に、補強性充填剤、とりわけカーボンブラックを含有す ることが好ましく、その含有量は、動倍率も考慮してエ チレン・αーオレフィン・非共役ジエン共重合体ゴム1 00重量部あたり通常80重量部以下、好ましくは10 ~80重量部である。

【0012】本発明の耐熱防振ゴム用加硫ゴムは、この ようなエチレン・αーオレフィン・非共役ジエン共重合 体ゴムに上記特定量の液状ジエン系ポリマーを必須成分 として配合してなるゴム組成物を有機過酸化物加硫して なるものであるが、加硫が有機過酸化物加硫によるもの であることは極めて重要であって、硫黄加硫など他の加 硫法により加硫された加硫ゴムは耐熱性が低く、好まし くない。かかる有機過酸化物加硫において、加硫剤とし て使用される有機過酸化物としては、たとえばジクミル ペルオキシド、ジーtertーブチルペルオキシド、tertー ブチルクミルペルオキシド、1, 1ージー(tertーブチ ルペルオキシ) -3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサ ン、ベンゾイルペルオキシド、ラウロイルペルオキシド などが挙げられ、具体的にいかなる有機過酸化物を使用 するかは、それぞれの配合処方、加硫時の温度などを考 慮して適宜選択される。有機過酸化物の使用量は、エチ レン・α-オレフィン・非共役ジエン共重合体ゴム10 ○重量部あたり、通常 ○ . 5~10重量部、好ましくは 2~5重量部である。

【0013】また、かかる本発明の耐熱防振ゴム用加硫 ゴムは、酸化亜鉛、ステアリン酸、軟化剤、老化防止 剤、酸化防止剤、伸展油、加工助剤、加硫助剤など、通 常ゴム用途で用いられる添加剤が適宜配合されていても よい。ここで、加硫助剤としては硫黄、p-キノンジオ キシム、p, pージベンゾイルキノンジオキシム、エチ レングリコールジメタクリレート、トリアリルイソシア ヌレートなどが挙げられる。また、接着性などを調節す る目的で、天然ゴム、スチレン・ブタジエンゴムなど、 エチレン・αーオレフィン・非共役ジエン共重合体ゴム 以外のゴム成分が少量配合されていてもよい。

【0014】かかる本発明の耐熱防振ゴム用加硫ゴム 40 は、例えばバンバリーミキサー、オープンロールなど通 常ゴム製品の製造で用いられる装置を用い、通常の条件 下にて、前記した本発明に特定するエチレン・αーオレ フィン・非共役ジエン共重合体ゴムもしくは油展共重合 体に、液状ジエン系ポリマーおよび必要に応じて各種添 加剤ならびに有機過酸化物などを配合し、その後に射出 成形機、プレス機などのゴムの有機過酸化物加硫におい て通常用いられる装置により、通常の条件下にて加硫す ることにより製造することができる。

[0015]

【発明の効果】本発明の加硫ゴムは耐熱性及び耐疲労性

において優れ、かつ動倍率が低いため、耐熱防振ゴム用加硫ゴムとして有用であって、たとえばエンジンマウント、ストラットマウント、サスペンションブッシュ、エキゾーストマウントなどの自動車用防振ゴム、鉄道車両、建設車両、産業機器、OA機器などにおける防振ゴムの用途に好適である。

[0016]

【実施例】以下、本発明を実施例により更に詳細に説明するが、本発明がこれらの実施例に限定されるものではない。尚、溶融粘度は以下の条件で測定した。

装置 :レオメトリックス社製 RSM-800 R DSII

測定治具:直径25mmのパラレルプレート

測定温度:25℃ 歪み率 :0.5%

周波数 : 2πラジアン/秒

また、以下の例における試験法は次のとおりである。

圧縮永久歪: JIS K6301に準拠し、ギヤー式老 化試験機を用いて120℃で70時間熱処理し、圧縮永 久歪率を測定した。

動倍率 : JIS K6386に準拠して求めた静的 剪断弾性率Gsから計算で求めた静的弾性率Es(Es =Gs×3)と、レオバイブロン(オリエンテック社 製)を用いて振動周波数100Hz、振幅±0.1%に て23℃で測定した動的弾性率Edとの比Ed/Esで 表示した。

耐疲労性 :疲労試験機 (ファティーグ トゥ フェイリュア テスター、モンサント社製)を用いて120℃で70時間熱処理した試験片を室温下、伸張率140%にて繰り返して伸張し、破断するまでの伸張回数を測定 30した。

【0017】 実施例1

1. 7リットル容のBR型バンバリーミキサーに、油展 共重合体ゴム(1) [70℃のキシレン中で測定した極

限粘度 $[\eta]$ が3. 3dI/g、エチレン/プロピレンモ ル比が70/30、ENB比率が1.2モル%のエチレ ン・プロピレン・ENB共重合体ゴム100重量部に対 してパラフィン系プロセスオイル40重量部を配合して ムーニー粘度ML1+4121℃=96としたもの]140重 量部、日石ポリブタジエンB3000(日本石油化学株 式会社製:25℃における溶融粘度が500ポイズの液 状ポリプタジエン) 10重量部、FEFカーボンブラッ ク70重量部、パラフィン系プロセスオイル20重量 10 部、酸化亜鉛 5 重量部及びステアリン酸 1 重量部を入れ て混練し、ゴム組成物を得た。このゴム組成物をロール 温度を60℃とした10インチオープンロールに移して 混練操作を行い、バギングが発生するロール間隙の最小 値を測定するとともにシート肌の状態を観察した。結果 を表1に示す。ロール温度を40℃まで下げた後に、エ チレン・プロピレン・ENB共重合体ゴム100重量部 あたり加硫剤として有機過酸化物(サンペロックスDC P-98、三建化工株式会社製) 5重量部および加硫助 剤として硫黄0.3重量部を加え、さらに混練した。得 20 られた加硫性ゴム組成物を熱プレスにより170℃で2 0分間加熱して厚さ2mmの加硫ゴムシートを作成し た。得られた加硫ゴムシートについて動倍率、耐熱性 (圧縮永久歪) 及び耐疲労性を測定した。結果を表1に 示す。尚、ロール間隙の最小値については、その値が大 きいほどバギングが発生しにくいことを意味する。シー ト肌の状態については、平滑で穴開きが認められないも のを「○」、平滑でなく穴開きがあるものを「×」で示 した。

【0018】実施例2および比較例1~7

実施例1の方法に準じて、表1に示す各種配合条件でゴム組成物を調製、加硫してそれぞれの加硫ゴムシートを作成した。それぞれのゴム組成物の物性および加硫ゴムシートの物性を表1に示す。

[0019]

7 表1-(1)

			実施	包例	比較例			
			1	2	1	2	3	4
	1	由展共重合体ゴム(1)	140	140	140	140	140	140
=	1 1	8化亜鉛	5	5	5	5	5	5
1	\ 7	くテアリン酸	1	1	1	1	1	1
*	A F	FEF-カーポンプラック	70	70	70	70	70	70
足	E /	ペラフィン系プロセスオイル	20	20	20	20	20	20
4	b E	3石ポリプタジエンB3000	10	15			10	15
	4	5粘度エチレン・プロピレン				·		
	<u> </u>	ENB共重合体ゴム #1	ļ					
b	D t	ナンペロックスDCP-98	5	5	5			
配	it &	绀	0.3	0.3	0.3	1	1	1
合為	ii ソ	ノクシノールB Z				1.5	1.5	1.5
処	'	ノクシノールTT				0.8	0.8	0.8
方	'	ノクシノールM				0. 5	0.5	0.5
		オパギング発生最小間隙	3.2	3. 5	2.5	2. 5	3. 2	3.5
44	成人		0	0	×	×	0	0
物	物料		1.9	1.8	2.1	2.3	3, 2	3.4
J.M.	ル シを	如 動倍率 金 圧縮永久歪率 (%)	11.9	10	14	48	67	73
性			23.2	30.8	15.4	5.4	>50	>50
	:		20.2	30.0	10.4	0.4	_00	/ 50
	F 2	<u> </u>						

表1-(2)

				比較例			
				5	6	7	
		油剂	長共重合体ゴム(1)	140	140	140	
:	1	酸化	比亜鉛	5	5	5	
	4	スラ	テアリン酸	1	1	1	
*	Ħ	FI	Ξ F-カーポンプラック	70	70	70	
Į p	龙	パラ	ラフィン系ピロセスオイル	20	20	20	
ą	勿	日初	5ポリプタジエンB3000				
,		被礼	犬エチレン・プロピレン		10	15	
		٠I	ENB共重合体ゴム #1				
t	D D	サン	ンペロックスDCP-98	5	5	5	
配	ŧ	硫道	ŧ	0.3	0.3	0.3	
合	PJ	72	フシノールB Z				
処		ソク	フシノールTT				
方		ソク	フシノールM				
	j j	ひに	パギング発生最小間隙 (mm)	2.5	3.0	3. 2	
物	4	組	シート肌の状態	×	0	0	
		加	動倍率	2.2	2.2	2. 2	
性	3	確	圧縮永久歪率 (%)	14	14	14	
	13		耐疲労性 (万回)	15.8	22.9	38.8	
	ŀ	۸-					

【0020】実施例3

例1で用いたと同じ油展共重合体ゴム (1) 140重量 部、日石ポリブタジエンB3000 10重量部、MA Fカーボンブラック50重量部、酸化亜鉛5重量部およ びステアリン酸1重量部を入れて混練し、ゴム組成物を 得た。得られたゴム組成物について実施例1と同様にし て厚さ2mmの加硫ゴムシートを作成した。ゴム組成物 の物性および加硫ゴムシートの物性を表2に示す。

【0021】実施例4、比較例8

実施例3の方法に準じて、表2に示す各種配合条件でゴ 作成した。それぞれのゴム組成物の物性および加硫ゴム シートの物性を表2に示す。

【0022】 実施例5

油展共重合体ゴム (1) に代えて、油展共重合体ゴム

(2) [70℃のキシレン中で測定した極限粘度 [η]

1. 7リットル容のBR型バンバリーミキサーに、実施 30 が3.1dl/g、エチレン/プロピレンモル比が65/ 35、ENB比率が1.3モル%のエチレン・プロピレ ン・ENB共重合体ゴム100重量部に対してパラフィ ン系プロセスオイル40重量部を配合してムーニー粘度 ML1+4121℃=78としたもの〕を使用する以外は実施 例3と同様にしてゴム組成物を調製し、加硫して加硫ゴ ムシートを作成した。ゴム組成物の物性および加硫ゴム シートの物性を表2に示す。

【0023】実施例6、比較例9

実施例5の方法に準じて、表2に示す各種配合条件でゴ ム組成物を調製、加硫してそれぞれの加硫ゴムシートを 40 ム組成物を調製、加硫してそれぞれの加硫ゴムシートを 作成した。それぞれのゴム組成物の物性および加硫ゴム シートの物性を表2に示す。

[0024]

				実施		比較例		
			3	4	5	6	8	9
		展共重合体ゴム(1) 展共重合体ゴム(2)	140	140	140	140	140	140
_		化亜鉛	5	5	5	5	5	5
1		テアリン酸	1	1	1	. 1	1	1
4		AF-カーポンプラック 石ポリプタジエンB3000	50 10	50 15	50 10	50 15	50	50
配加		ンペロックスDCP-98	3	3	3	3	3	3
合 処 方	-	黄	0.2	0. 2	0.2	0.2	0.2	0.2
·	ゴ成ム	7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -	2.2	2. 7	3. 0	3. 4	1.7	2.4
物	物組		0	0	0	0	×	×
性	加強コント	圧縮永久歪率(%)	1.7 12	1.6	1.8 13	1.8	1.9 14	2.0 15

【0025】比較例10、11

油展共重合体ゴム (3) 【70℃のキシレン中で測定し ンモル比が77/23、ENB比率が1.3モル%のエ チレン・プロピレン・ENB共重合体ゴム100重量部 に対してパラフィン系プロセスオイル40重量部を配合 してムーニー粘度ML1+4121℃=57としたもの〕を使 用し、実施例1の方法に準じて、表3に示す配合条件で ゴム組成物を調製、加硫してそれぞれの加硫ゴムシート を作成した。それぞれのゴム組成物の物性および加硫ゴ ムシートの物性を表3に示す。

【0026】 実施例7、比較例12~14

ム組成物を調製、加硫してそれぞれの加硫ゴムシートを 作成した。それぞれのゴム組成物の物性および加硫ゴム シートの物性を表3に示す。

【0027】実施例8、比較例15~17

実施例1の方法に準じて、表4に示す各種配合条件でゴ た極限粘度 $[\eta]$ が 2.7 dl/g、エチレン/プロピレ 30 ム組成物を調製、加硫してそれぞれの加硫ゴムシートを 作成した。それぞれのゴム組成物の物性および加硫ゴム シートの物性を表4に示す。

> 【0028】実施例9~10、比較例18~20 実施例1の方法に準じて、表5に示す各種配合条件でゴ ム組成物を調製、加硫してそれぞれの加硫ゴムシートを 作成した。それぞれのゴム組成物の物性および加硫ゴム シートの物性を表5に示す。

【0029】実施例11~12、比較例21~26 実施例1の方法に準じて、表6に示す各種配合条件でゴ 実施例1の方法に準じて、表3に示す各種配合条件でゴ 40 ム組成物を調製、加硫してそれぞれの加硫ゴムシートを 作成した。それぞれのゴム組成物の物性および加硫ゴム シートの物性を表6に示す。

[0030]

表3

			実施的	別 比較例				
			7	1 0	11	1 2	1 3	1 4
1	加加	展共重合体ゴム (1) 展共重合体ゴム (3)	140	140 5	140 5	140 5	140 5	140
		化亜鉛	1	1	1	1	1	1
*		テアリン酸 E F -カーポンプラック	70	70	70	70	70	70
6	1	EF - A -	20	20	20	20	20	20
1		ログランスクロ これっている TV 日本リプタジエンB3000	10	20	10		3	25
配合級方	t di	ンペロックスDCP-98 黄	5 0.3	5 0.3	5 0.3	5 0.3	5 0.3	5 0.3
	1	7 . 1 . 2 . 2	4.8	>5	>5	4. 2	4.5	>5
物	成ム物組		0	0	0	×	×	0
性	加砒ゴム	ン硫 圧縮永久歪率 (%) ゴ 耐疲労性 (万回)		2. 2 15 9. 5	2.1 11 29.9	2. 1 13 15. 5	2. 0 12 11. 1	2.1 10 12.6

[0031]

16

				実施例	比电	交例	
			·	8	1 5	1 6	17
=	1	••	長共重合体ゴム(1)	140	140	140	140
1	1		と亜鉛	5	5	5	5
船	[テアリン酸	1	1	1	1
反	ŧ	FF	EF-カーポンプラック	70	70	70	70
4	5	パラ	ラフィン系プロセスオイル	20	20	20	20
		日花	5ポリプタジエンB3000	10			10
tt	0	サン	ノペロックスDCP-98	3	3		
配	ŧ.	礁	ŧ	0. 2	0.2	3	3
合為	PJ	ソク	フシノールB Z			1.5	1.5
処	1	ソク	フシノールTT			0.8	0.8
方		ソク	ァシノールM			0.5	0.5
	E ¹	ゴム	パギング発生最小間隙 (mm)	4.7	4.1	4.1	4.7
物			シート肌の状態	0	×	×	0
		加	動倍率	1.8	2.0	1.5	2.0
性	シ	磁	圧縮永久歪率 (%)	14	18	65	48
	1	1	耐疲労性 (万回)	26.3	9.2	0,1	45.8
	F	ム	·				
[l			1	İ	1	

[0032]

17 表5

				実施	包例	Ė		
				9	10	18	19	20
	,	油原	共重合体ゴム(1)	140	140	140	140	140
		酸化	運鉛	5	5	5	5	5
=	1	ステ	アリン酸	1	1	1	1	1
. 2	۱ د	FE	(F-カーポンプラック	60	60	60	60	60
#	H.	パラ	フィン系プロセスオイル	10	10	10	10	10
居	£ :	老化	2防止剤 +2	1. 25	1.25	1.25	1.25	1.25
4	9	液制	ポリイソプレン1 #3	10				
		被划	ポリイソプレン2 #4		10			
		被扎	ペポリイソプレン3 #5				10	
		被扎	ペポリイソプレン4 *6	<u> </u>				10
配力	a l	サン	ペロックスDCP-98	3	3	3	3	3
合矿	it	磁声	t	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
処剤	FI							
方								
		ゴ	パギング発生最小間隙	3.7	3.8	3. 5	3, 3	2.9
	成	ム	(mm)			}		
物	物	組	シート肌の状態	0	0	×	×	×
		加	動倍率	1.7	1.7	1.9	2. 0	2.0
性	シ	磁	圧縮永久歪率(%)	20	20	21	24	25
	1	1						
	1	ム						
		ム						

[0033]

				実施	色例	比較例			
		•		1 1	1 2	2 1	2 2	23	2 4
	3	由居	と共重合体ゴム(1)	140	140	140	140	140	140
=	1	雙们	(亜鉛	5	5	5	5	5	5
1	: کا	スラ	テリン酸	1	1	1	1	1	1
*	a 1	FE	EF-カーポンプラック	60	60	60	60	60	60
A	乾 ノ	45	フィン系プロセスオイル	10	10	10	10	10	10
4	打計	皮划	ポリイソプレン2 料	8	12		24		8
加配		ナン流声	ペロックスDCP-98	3 0.2	3 0. 2	3 0.2	3 0. 2	1	. 1
合類	N :	ノク	シノールB Z					1.5	1.5
処	1	ノク	プシノールTT					0.8	0.8
方)	ノク	'シノールM					0.5	0.5
	成人	1	パギング発生最小間隙 (mm)	4.1	4. 2	3. 7	4.8	3. 7	4.1
物	1		シート肌の状態	0	0	×	0	×	0
性	シード	1	動倍率 圧縮永久歪率(%)	1.7 18	1. 7 20	1. 9 17	1. 9 21	1. 7 52	2.3 59

表6- (2)

		比	交例
		2 5	2 6
	油展共重合体ゴム(1)	140	140
ゴ	酸化亜鉛	5	5
ム	ステアリン酸	1	1
組	FEF-カーポンプラック	60	60
成	パラフィン系プロセスオイル	10	10
物	按状ポリイソプレン	12	24
加	サンペロックスDCP-98		
配碟	硫黄	1	1
合剤	ソクシノールB Z	1.5	1.5
処	ソクシノールTT	0.8	0.8

方	- 21 ソジ	ウシノールM	0.5	0.5
	1	パギング発生最小間隙 (mm)	4.2	4.8
497	成ム物組	シート肌の状態	0	0
	加	勤倍率	2.4	2.8
性	シ硫	圧縮永久歪率 (%)	71	81
	13			
	トム			

【0034】注:上記の各表において、ゴム組成物および加硫剤配合処方の各成分の配合量は重量部を示す。

*1:30℃のトルエン中で測定した極限粘度〔η〕が0. 33dl/gであり、エチレン/プロピレンモル比が4 9/51、ENB比率が1.3モル%の低粘度エチレン・プロピレン・ENB共重合体ゴム。

*2:老化防止剤であるスミライザーMB (住友化学工業株式会社製) 1重量部と同アンチゲンRD ((住友化学工業株式会社製) 0.25重量部との混合物。

*3:25℃における溶融粘度が700ポイズである液状

ポリイソプレン(TL-20、株式会社クラレ製)。

*4:25℃における溶融粘度が1,500ポイズである 液状ポリイソプレン (クラプレン LIR-30、株式 会社クラレ製)。

*5:25℃における溶融粘度が3,600ポイズである液状ポリイソプレン (クラプレン LIR-506、株式会社クラレ製)。

*6:25℃における溶融粘度が5,100ポイズである 20 液状ポリイソプレン (クラプレン LIR-410、株 式会社クラレ製)。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号 庁内整理番号

FI

技術表示箇所

C 0 8 L 9:00)